新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた学校業務等に関する緊急アンケート

2020.5.7

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

この度、4月11日付で発令された新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言が延長されました。当協会では、今回の事態が都内専修学校各種学校に与える影響への対応について、東京都知事及び都議会各派等に対して緊急の要請を行ってきたところでありますが、今後も要請活動を継続する所存です。つきましては、各学校の状況を把握するため、緊急アンケート調査を実施いたします。学事日程等へのご対応でお忙しい所に誠に恐縮ですが、ご協力の程よろしくお願い致します。

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 会長 山中祥弘 調査統計部長 武田哲一



アンケートの回答締切 5月12日(火)

パソコン・スマートフォンでの回答 FAX での回答 返送先 FAX

□あった ()名 □ない

https://forms.gle/Jj1Eu84FLJYLTwLz8





《貴校について》 ◆学校種別について(いずれかひとつ) ※複数課程お持ちの場合,生徒数の多い課程にチェックしてください 専修学校(□専門課程 □高等課程 □一般課程) □各種学校(日本語学校 予備校 他)
◆設置者(いずれかひとつ) □学校法人立 □その他法人立 □個人立
◆ 定員数(いずれかひとつ) □300 人以下 □301~500 人 □501~1000 人 □1001~3000 人 □3001 人以上
1.授業開始の予定について 1-1 要請期間であった 5 月 7 日以降の貴校の授業開始時期について現時点でのご予定をお聞かせください □ 通常授業開始の予定 □ 引き続き休校し,遠隔事業で対応 □ 未定・検討中
2.学生への対応について 2-1 4月1日以降,入学辞退者はいましたか(いずれかひとつ) □いた ()名 □いない
2-2 新年度に入ってから現在までに中途退学者はいましたか(いずれかひとつ) □いた ()名 □いない
2-3 就職決定者・内定者に対する取り消しはありましたか(いずれかひとつ)

2-4	新年度に入ってから中途退学や学 □あった ()名 □な		る相談はありまし	ンたか(いずれ	しかひとつ)		
2-5	学費納入が困難な学生に対する語 □分割納入を実施 □納入期に □定額の給付金の実施 □特 □そのほか(具体的に:	限延期を実施	□減額を実施	_	-	:与)を新設	
2-6	2-6 現在の授業実施状況をお聞かせください(いくつでも)						
2-7	現在実施している学生サポートをは	実施 □LI ト,Wi-Fi 等の ト,Wi-Fi 等の	NE 等による学生)支給・貸与))ための費用援助	ታ)	等の支給		
	□そのほか(具体的に:)	
2-8	休校期間に向けて新規に準備しまでは、	器(PC,Wi-Fi	など) □ 衛生		-)	
3.今後の対応・課題について 3-1 学校再開となった場合,課題となる事項,問題を感じる項目に関してご回答をお願いします。(それぞれひとつ)							
J 1	TIXTINCO JICMI, MECO	大いに感じる	どちらかといえ ば感じる	どちらとも いえない	あまり感じない	全く感じない	
1	授業時数の確保						
2	実習・インターンシップ先の確保						
3	学校行事の消化						
4	学生•生徒募集						
(5)	学生・生徒の就職活動						
6	学生・生徒のメンタルサポート						
7	 納付金支払い期限猶予などの対応						
•				Ш			
8	納付金返還・減額の検討						

3-2 現在国や東京都等で計画・実施している助成金等で,申請中・申請予定のものはありますか(いくつでも)
□大学等における遠隔事業の環境構築の加速による学修機会の確保(文部科学省)
□雇用調整助成金(厚生労働省) □小学校等の臨時休業に伴う対応助成金(厚生労働省)
□持続化給付金(経済産業省)
□私立学校における新型コロナウイルス感染症対策支援 50 万円(東京都)
□教育環境充実資金(日本私立学校振興・共済事業団) □テレワーク助成金(しごと財団)
□IT 導入補助(サービスデザイン推進協議会) □IT 導入補助(サービスデザイン推進協議会)
□そのほか(具体的に:
3-3 行政等に対する施策の要望でとくに期待するものをお答えください。(4 つまで)
□衛生用品の確保 □授業時数、実習等についての弾力的な取扱い。
□遠隔授業についての環境整備への支援 □家計急変した学生への支援についての手続きの簡素化
□学校の減免措置等への補助 □学生のアルバイト収入の減への支援
□就職説明会、企業説明会等採用についての日程に関する配慮 □採用内定取り消し防止に対する配慮
□在留資格認定証明書の有効期間延長手続の簡素化 □在留資格期間更新の手続きの柔軟な対応
□入学辞退、留学生の減少等に係る収入の減少に対応する経営支援
□中小企業等への支援の対象範囲の学校法人への適用 □非常勤職員等への休業補償への支援
□社会人の学び直しに対する給付型奨学支援制度
3-4 そのほか,行政等に対するご要望などがありましたらご記入ください
ブヤカ

こ協力、ありかとうこさいました。